

## ICTと地域活性化

四国情報通信懇談会

副会長 森田 浩治

(株)伊予銀行 代表取締役会長



ICTの進展は、利活用の範囲の広がりや技術進歩のスピードの速さの両面において、私の想像をはるかに超える状況となっています。一昔前では考えられないことが実現可能となり、今後の可能性への期待も膨らみます。

一方で、その変化についていけるのか、どのような形で利活用すればよいのかと、考えさせられることも多くなってきました。物理的な距離や時間が縮まり、社会や個人の利便性が高まることは間違いありませんが、「目的」と「手段」をはっきり区別して、問題点をしっかりと認識しておくことが、今後さらに重要になってくる気がします。

例えば、コミュニケーション方法の変化は、人と人との繋がり方に大きな影響をもたらしていますが、求められる秩序やルールの大切さをどこまで理解できているのか。一昔前に「デジタルデバイド」の懸念が指摘されましたが、恩恵をうまく自分自身や或いは地域に取り込めるのかどうか。競争力の源になりうる一方で、新たな格差の原因となることをどのようにカバーすればよいのか。そのリスクやコスト、人材の問題をどのように解決していくのか。また、リアルを支えるものとして利活用され、バーチャルに振り回されるような「行き過ぎ」を防ぎ、うまくコントロールすることができるのかどうか等々、解決しなくてはならない課題は多く、これらに正面から取り組んでいく必要があります。

私が最も期待することは、ICT進展が地域を支え発展させる新たなインフラや手段の提供となり、地域活性化に結びつくことです。日本は今、少子高齢化・人口減少、国際競争力の低下、エネルギー問題など、国の将来を左右するような重要課題が山積しています。特に、課題先進地域といわれる四国においては、これらの問題はさらに深刻であります。見方を変えれば、ICT進展の恩恵を受けるチャンスが多い地域・状況であるといえます。「目的」と「課題」を皆で共有しながら、四国全体の活性化に向けたICTの利活用が進むことを期待しています。